

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月28日
【事業年度】	第37期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 優治
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058(271)6622(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 卓郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058(271)6622(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年 8月	第34期 平成21年 8月	第35期 平成22年 8月	第36期 平成23年 8月	第37期 平成24年 8月
売上高(千円)	43,174,339	-	-	-	61,604,962
経常利益(千円)	1,597,834	-	-	-	2,106,156
当期純利益(千円)	692,402	-	-	-	900,736
包括利益(千円)	-	-	-	-	971,252
純資産額(千円)	9,352,921	-	-	10,769,129	11,788,614
総資産額(千円)	25,209,219	-	-	32,331,258	34,554,783
1株当たり純資産額(円)	780.37	-	-	898.56	956.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.77	-	-	-	73.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	-	-	33.3	34.1
自己資本利益率(%)	7.6	-	-	-	8.0
株価収益率(倍)	9.3	-	-	-	7.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,612,237	-	-	-	99,715
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,251,957	-	-	-	1,820,855
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	599,272	-	-	-	1,150,291
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,807,509	-	-	-	4,570,377
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	685 (791)	- (-)	- (-)	969 (999)	989 (1,264)

(注) 1. 第33期におきましては、株式会社 e S P O R T S (平成20年9月1日付で社名を株式会社モトスと改めました。)を連結子会社とした連結財務諸表を作成しておりましたが、平成21年3月2日をもって同社の清算を結了したことから、第34期および第35期は連結財務諸表を作成しておりません。なお、第36期は子会社となりました株式会社ビーアンドディーの連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目および従業員数のみを記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年 8 月	第34期 平成21年 8 月	第35期 平成22年 8 月	第36期 平成23年 8 月	第37期 平成24年 8 月
売上高(千円)	41,847,288	44,257,167	45,684,960	49,611,642	53,096,977
経常利益(千円)	1,826,140	909,982	1,864,976	2,274,158	2,115,556
当期純利益(千円)	627,874	607,650	550,157	769,420	897,997
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,544,409	2,544,409	2,544,409	2,544,409	2,544,409
発行済株式総数(株)	12,320,787	12,320,787	12,320,787	12,320,787	12,320,787
純資産額(千円)	9,342,256	9,731,436	10,161,191	10,769,129	11,782,383
総資産額(千円)	25,007,583	25,574,286	26,485,109	29,301,856	31,860,893
1株当たり純資産額(円)	779.48	811.96	847.83	898.56	956.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.39	50.70	45.90	64.20	73.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.4	38.1	38.4	36.8	37.0
自己資本利益率(%)	6.9	6.4	5.5	7.4	8.0
株価収益率(倍)	10.2	6.8	8.0	9.3	8.0
配当性向(%)	22.9	23.7	26.1	18.7	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	232,324	4,082,849	1,986,893	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,547,826	1,005,796	2,773,637	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,221,156	1,453,871	416,132	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	2,655,792	4,278,974	3,908,362	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	666 (760)	719 (852)	714 (806)	735 (907)	767 (1,161)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第34期から第36期までの持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 第37期の1株当たり配当額のうち6円は、平成24年5月18日に東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことに対する記念配当であります。
- 第33期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第35期から第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第33期および第37期は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

## 2【沿革】

昭和51年4月岐阜県岐阜市に現代表取締役会長小森裕作が「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更、同年同月「株式会社ヒマラヤ」に組織変更）を設立し、スキー用品および一般スポーツ用品の販売を始めました。また、平成元年3月にはゴルフ用品の販売を目的として「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立しました。

一方、昭和57年5月には形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）が設立されました。

平成5年4月1日に1株の券面額を50円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ヒマラヤ（旧社名株式会社クリーンコンサルタント）が株式会社ヒマラヤ（実質上の存続会社）および株式会社ゴルフパークヒマラヤを吸収合併しております。主な推移は以下のとおりであります。

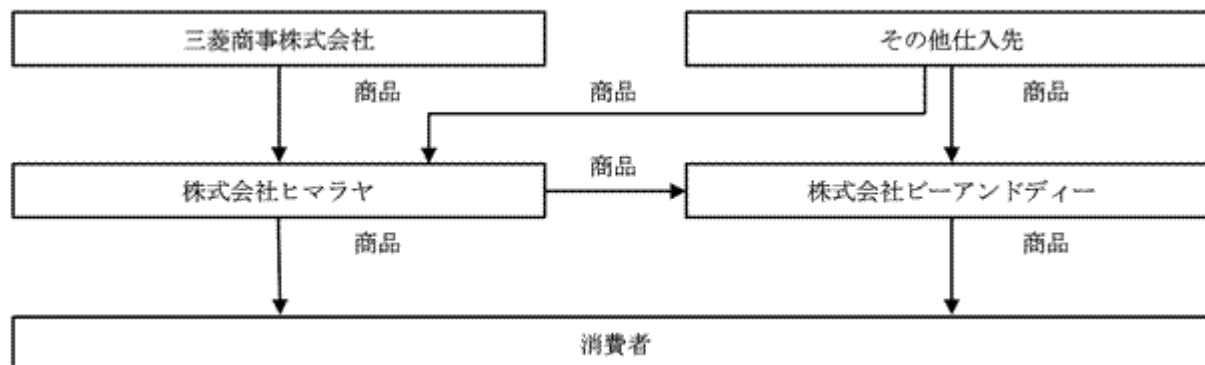
年月	事項
昭和51年4月	岐阜県岐阜市にスキー用品および一般スポーツ用品の販売を目的とする「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
昭和57年5月	形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
平成元年3月	ゴルフ用品の販売を目的として、「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立し、以降2年間に2店舗を出店。（平成5年4月「株式会社ヒマラヤ」（形式上の存続会社、本店所在地 岐阜県各務原市）に吸収合併される。）
平成3年8月	「有限会社ヒマラヤ」を「株式会社ヒマラヤ」に組織変更。
平成5年4月	額面変更のため、「株式会社ヒマラヤ」（旧社名 株式会社クリーンコンサルタント、形式上の存続会社）が「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」と「株式会社ヒマラヤ」（実質上の存続会社）を吸収合併。
平成5年7月	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号に「本社」を移転。
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
平成11年12月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所のそれぞれ第二部へ上場。
平成12年9月	子会社「株式会社イー・エス・プロGRESS」を設立（平成15年4月「株式会社eSPORTS」に名称変更）。
平成13年6月	決算期を3月31日から8月31日に変更。
平成20年8月	子会社「株式会社eSPORTS」（平成20年9月「株式会社モトス」に名称変更）の主な事業を、平成20年8月31日にグローバル・ブレイン株式会社が同年7月に新たに設立した株式会社eSPORTSに譲渡。
平成21年3月	子会社「株式会社モトス」の清算終了。
平成23年7月	株式会社ピーアンドディーの全株式を取得し子会社化。
平成23年10月	三菱商事株式会社と資本業務提携を締結。
平成24年5月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所のそれぞれ第一部へ上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、スポーツ用品の販売等を主な内容として事業活動を展開しております。当社はその他の関係会社である三菱商事株式会社より、また連結子会社である株式会社ビーアンドディーは当社より一部の商品の仕入れを行っております。連結会社(当社および当社子会社)は、一般小売事業の単一セグメントです。

なお、三菱商事株式会社は、平成23年11月16日に実施された当社の自己株式の処分および他の株主からの株式の譲受けにより、第37期第1四半期連結会計期間からその他の関係会社となっております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビーアンドディー	東京都豊島区	189	一般小売事業	所有100.00	当社オリジナル商品の一部を販売している。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	被所有20.02	役員の受入あり。

(注) 1. 三菱商事㈱は、有価証券報告書を提出しております。

2. ㈱ビーアンドディーは、売上高の連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,510百万円
	(2) 経常利益	67百万円
	(3) 当期純利益	79百万円
	(4) 純資産額	1,381百万円
	(5) 総資産額	4,088百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般小売事業	989(1,264)
合計	989(1,264)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。  
 3. パートタイマーが前連結会計年度に比べ265人増加しておりますが、主に店舗の新規出店によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
767(1,161)	32.79	7.26	4,887

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。  
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 4. パートタイマーが前事業年度に比べ254人増加しておりますが、主に店舗の新規出店によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の組合はヒマラヤユニオンと称し、平成8年6月24日に結成され、平成24年8月31日現在、組合員数は668人であり、加盟する上部団体はゼンセン同盟であります。  
 労使関係は結成以来、相互信頼を基調に円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成23年9月1日～平成24年8月31日）における我が国の景気は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした緩やかな回復がみられたものの、欧州の債務問題等に起因する海外景気の下振れや、円高の継続が輸出環境を悪化させていること、長期にわたりデフレ基調の経済環境が継続していることなどから、企業の業況判断は依然として厳しい状況が継続しております。雇用情勢は有効求人倍率が持ち直していることなどから、完全失業率は改善の傾向がみられるものの、依然として高い水準で推移しております。また、消費税引き上げ決定による先行き不透明感からの消費マインド低下も懸念され、引き続き生活防衛意識の高まりから個人消費は厳しい選別基準を伴うものになると注視しております。

当連結会計年度における連結会社の売上高は、一般スポーツ用品はランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることにより、期間を通じてシューズを中心に関連商品群が好調であったこと、テニス市場が日本人選手の活躍等により活性化していること、冬場の気温が低く推移したことから防寒衣料全般が好調であったこと、株式会社ピーアンドディーを子会社化したことなどから前年同期比138.0%（注）となりました。ゴルフ用品は厳しい消費環境下、高価なゴルフクラブの売上不振および価格競争激化の影響により前年同期比97.8%（注）となりました。アウトドア用品は新規参入層の増加によるアウトドアフィールド需要の活性化が継続していることに加え、アウトドア系ブランドのタウンユースでのニーズも高まっていることなどから前年同期比111.2%（注）となりました。スキー・スノーボード用品は降雪に恵まれたシーズンとなったものの、新規参入層の減少などから市場の活性化にはつながらず前年同期比94.4%（注）となりました。連結売上総利益率は連結子会社となった株式会社ピーアンドディーの売上総利益率が株式会社ヒマラヤに対して相対的に低いことなどから37.8%となり、前年同期比で0.2ポイント（注）低下いたしました。

店舗については株式会社ヒマラヤにて平成23年9月にゆめタウンみゆき店（広島市南区）、蒲郡店（愛知県蒲郡市）、フジグラン宇部店（山口県宇部市）、10月に岡山豊浜店（岡山市南区）、柏崎店（新潟県柏崎市）、11月にマーケットシティ桐生店（群馬県桐生市）、日田店（大分県日田市）、日南店（宮崎県日南市）、平成24年3月にフジグラン川之江店（愛媛県四国中央市）、前橋リリカ店（群馬県前橋市）、4月に延岡店（宮崎県延岡市）、倉敷店（岡山県倉敷市）、6月に福岡新宿店（福岡県糟屋郡新宿町）の13店舗を開店しました。また、平成23年12月にロゼオ水戸店（茨城県水戸市）、平成24年1月にアウトドア岐阜店（岐阜県岐阜市）、3月にゴルフ豊橋店（愛知県豊橋市）、8月に&Life（アンドライフ）流山おおたかの森店（千葉県流山市）の4店舗を閉店いたしました。これにより、平成24年8月末時点で当社グループの店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ100店舗、株式会社ピーアンドディー29店舗となり合計129店舗、売場面積は222,164㎡となりました。

販売費及び一般管理費については株式会社ピーアンドディーとの業務統合について範囲の拡大と計画の前倒しを実施し、平成24年7月よりPOSシステム、物流システムなどの主要な機能、業務を統合いたしました。これにより、統合準備業務、情報システムインフラ整備等に係る費用が増加いたしました。一方、同社とのシナジー効果を早期にかつ最大限に発揮できる体制が整いました。一方、販促活動をはじめとした販売費及び一般管理費全体についてコントロールを強化した結果、経費が抑制され収益が改善いたしました。

また、法人税の税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加しております。以上の結果、当連結会計年度は連結売上高61,604百万円（前年同期売上高49,611百万円）、連結営業利益2,098百万円（前年同期営業利益2,280百万円）、連結経常利益2,106百万円（前年同期経常利益2,274百万円）、連結当期純利益900百万円（前年同期当期純利益769百万円）となりました。（注）

（注）提出会社である株式会社ヒマラヤは平成23年7月に株式会社ピーアンドディーを子会社とし、平成23年8月期期末より連結決算を開始いたしました。平成23年8月期期末決算は貸借対照表のみの連結となっております。これにより平成24年8月期の連結決算においては比較対象となる連結前年実績が存在いたしません。株式会社ヒマラヤ個別の前年実績を比較対象とした数値を参考値として記載しております。なお、株式会社ピーアンドディーの売上は全て一般スポーツ用品に含まれます。

1) 連結会社は一般小売事業の単一セグメントですが、商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	4,264,185	8.6	4,024,474	6.5
ゴルフ	9,978,165	20.1	9,759,327	15.8
アウトドア	3,282,551	6.6	3,649,393	5.9
一般スポーツ	31,946,649	64.4	44,076,374	71.6
その他	140,089	0.3	95,393	0.2
合計	49,611,642	100.0	61,604,962	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 提出会社である株式会社ヒマラヤは平成23年7月に株式会社ビーアンドディーを子会社とし、平成23年8月期期末より連結決算を開始いたしました。平成23年8月期期末決算は貸借対照表のみの連結となっております。これにより平成24年8月期の連結決算においては比較対象となる連結前年実績が存在いたしません。が、株式会社ヒマラヤ個別の前年実績を比較対象とした数値を参考値として記載しております。なお、株式会社ビーアンドディーの売上高は全て一般スポーツに含まれます。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



2) 連結会社は一般小売事業の単一セグメントですが、都道府県別に示すと次のとおりであります。

都道府県別	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)			当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
茨城県	3	539,533	1.1	3	455,053	0.7
栃木県	-	-	-	1	184,544	0.3
群馬県	2	1,699,783	3.4	5	2,286,241	3.7
埼玉県	3	1,859,025	3.8	9	3,590,442	5.8
千葉県	3	1,124,474	2.3	7	2,412,147	3.9
東京都	2	1,689,315	3.4	12	4,747,938	7.7
神奈川県	1	608,181	1.2	7	2,456,453	4.0
新潟県	1	987,647	2.0	2	1,252,625	2.0
富山県	1	370,524	0.7	1	369,283	0.6
福井県	2	506,255	1.0	2	498,790	0.8
岐阜県	8	5,364,758	10.8	8	5,269,661	8.6
愛知県	12	4,398,223	8.9	13	4,476,534	7.3
三重県	3	1,201,327	2.4	3	1,132,669	1.9
滋賀県	4	1,776,593	3.6	4	1,678,204	2.7
京都府	2	1,292,084	2.6	2	1,337,471	2.2
大阪府	4	2,387,833	4.8	4	2,401,826	3.9
兵庫県	3	1,152,300	2.3	3	1,408,623	2.3
和歌山県	1	570,616	1.2	1	565,105	0.9
鳥取県	1	167,515	0.3	1	178,315	0.3
島根県	2	1,031,589	2.1	2	1,034,431	1.7
岡山県	4	2,972,172	6.0	6	3,430,514	5.6
広島県	4	1,876,922	3.8	5	2,284,534	3.7
山口県	6	4,179,581	8.4	7	4,510,920	7.3
愛媛県	3	1,729,468	3.5	4	1,900,904	3.1
高知県	1	243,295	0.5	1	238,047	0.4
福岡県	5	3,671,929	7.4	6	3,718,537	6.0
長崎県	3	2,258,846	4.6	3	2,407,628	3.9
熊本県	1	174,423	0.4	1	316,268	0.5

都道府県別	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)			連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
大分県	1	614,750	1.2	2	909,961	1.5
宮崎県	1	708,301	1.4	3	1,244,854	2.0
鹿児島県	2	1,211,991	2.4	2	1,249,920	2.0
沖縄県	3	1,034,865	2.1	3	1,085,488	1.8
小計	92	49,404,132	99.6	133	61,033,945	99.1
本部	-	207,509	0.4	-	571,017	0.9
合計	92	49,611,642	100.0	133	61,604,962	100.0

(注) 1. 前事業年度の退店店舗は、日立店の1店舗であり、上記の店舗数、売上高に含んでおります。(退店店舗の売上高は131,877千円であります。)

2. 当連結会計年度の退店店舗は、ロゼオ水戸店、アウトドア岐阜店、ゴルフ豊橋店、& life(アンドライフ)流山おおたかの森店の4店舗であり、上記の店舗数、売上高に含んでおります。(退店店舗の売上高は317,899千円であります。)
3. 提出会社である株式会社ヒマラヤは平成23年7月に株式会社ピーアンドディーを子会社とし、平成23年8月期末より連結決算を開始いたしました。平成23年8月期末決算は貸借対照表のみの連結となっております。これにより平成24年8月期の連結決算においては比較対象となる連結前年実績が存在いたしません。株式会社ヒマラヤ個別の前年実績を比較対象とした数値を参考値として記載しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」とする)の残高は、前連結会計年度末に比べ570,848千円減少し、4,570,377千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、99,715千円となりました。

これは、主にたな卸資産の増加2,225,150千円および法人税等の支払額902,999千円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,826,388千円の計上および仕入債務の増加258,741千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,820,855千円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,359,447千円および敷金及び保証金の差入による支出587,060千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,150,291千円となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額1,765,000千円によるものであります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 店舗形態別売上高

連結会社は一般小売事業の単一セグメントですが、店舗形態別に示すと次のとおりであります。

店舗形態	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
総合レジャースポーツ用品店	80	45,315,592	91.4	92	49,111,979	79.7
専門スポーツ用品店 ゴルフ用品専門店	11	3,877,571	7.8	11	3,524,081	5.7
競技スポーツ用品専門店	-	-	-	29	8,247,307	13.4
アウトドア用品専門店	1	210,968	0.4	1	150,576	0.3
その他(本部売上)	-	207,509	0.4	-	571,017	0.9
合計	92	49,611,642	100.0	133	61,604,962	100.0

(注) 1. 提出会社である株式会社ヒマラヤは平成23年7月に株式会社ビーアンドディーを子会社とし、平成23年8月期期末より連結決算を開始いたしました。平成23年8月期期末決算は貸借対照表のみの連結となっております。これにより平成24年8月期の連結決算においては比較対象となる連結前年実績が存在いたしません。が、株式会社ヒマラヤ個別の前年実績を比較対象とした数値を参考値として記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 単位当たりの売上高

連結会社は一般小売事業の単一セグメントですが、単位当たりの項目別に示すと次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高(千円)		49,481,331	61,082,258
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	186,404	215,998
	期間売上高(千円)	265	282
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,619	2,230
	期間売上高(千円)	30,562	27,391

(注) 1. 上記売上高は、インターネット販売および手数料収入を除く売上高であります。

2. 売場面積(平均)は、店舗の稼働日数を基礎として算出しております。

3. 従業員数(平均)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)を含めております。

4. 提出会社である株式会社ヒマラヤは平成23年7月に株式会社ビーアンドディーを子会社とし、平成23年8月期期末より連結決算を開始いたしました。平成23年8月期期末決算は貸借対照表のみの連結となっております。これにより平成24年8月期の連結決算においては比較対象となる連結前年実績が存在いたしません。が、株式会社ヒマラヤ個別の前年実績を比較対象とした数値を参考値として記載しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

連結会社は一般小売事業の単一セグメントですが、商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	2,169,356	6.8	2,365,598	5.8
ゴルフ	6,931,365	21.8	6,937,560	17.1
アウトドア	2,127,458	6.7	2,331,192	5.8
一般スポーツ	20,480,315	64.6	28,886,371	71.3
その他	23,060	0.1	14,596	0.0
合計	31,731,556	100.0	40,535,319	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 提出会社である株式会社ヒマラヤは平成23年7月に株式会社ビーアンドディーを子会社とし、平成23年8月期期末より連結決算を開始いたしました。平成23年8月期期末決算は貸借対照表のみの連結となっております。これにより平成24年8月期の連結決算においては比較対象となる連結前年実績が存在いたしません。株式会社ヒマラヤ個別の前年実績を比較対象とした数値を参考値として記載しております。なお、株式会社ビーアンドディーの仕入高は全て一般スポーツに含まれます。
3. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

連結会社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相俟って顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品小売市場における確固たる地位の確立に向けて、引き続き積極的な新規出店による事業規模の拡大とともに、各商圏における地域一番店をより多く築いていくことが重要課題と認識しております。そのため、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

連結会社の事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、地域性をふまえ、機能・品質・価格でお客様に支持頂ける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足頂くことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。そのために、これらの活動を的確かつスピーディーに行うための下支えとなる情報システムの更新を定期的に推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

さらに、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固としたものにすることを目指します。

連結会社はこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### 1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、今後もスポーツ小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「お客様第一主義」の企業理念に則りスポーツを愛する人々のニーズに応える品揃えやサービスの充実により同業他社との差別化を図り、出店周辺地域との連携をより密にした地域密着型の営業を展開することで、お客様ならびに地域からの信頼を勝ち取ると共に、収益基盤の強化に向けて中期事業計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが不可欠であり、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます（以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

2. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み等

中期事業計画等による企業価値向上に向けた取組み

当社の中長期の経営戦略の主眼は、国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き積極的な出店による事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開し、さらに専門知識を兼ね備えたスタッフの配置および継続的教育、商品構成の見直し、参加型イベントの定期的開催といった、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュ・フローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

以上の中期事業計画を基にした取り組みが、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において連結会社が判断したものであります。

##### (1) 敷金、保証金の未返還リスク

連結会社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

##### (2) 出店に関する規制

連結会社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」とする）の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

##### (3) 金利の変動リスク

当社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。連結会社は、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れについて金利スワップ契約によりヘッジしております。

##### (4) 輸入取引に係る為替リスク

連結会社は、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の一部について為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

##### (5) 気象状況による売上変動リスク

連結会社が取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。連結会社では、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報の取り扱いについて

連結会社において、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、連結会社で管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、連結会社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 営業施設等の減損リスク

収益性の低い店舗等や実質的価値が著しく下落した連結会社の保有資産について、減損処理が必要となった場合、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 製造物賠償責任に係るリスク

連結会社において販売する商品は、ほとんど海外に生産拠点を置いております。

連結会社は海外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物賠償責任に係る保険に加入しております。

但し、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証が無いだけでなく、多額なコストの発生、連結会社の信用力の低下により、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 労務費増大のリスク

連結会社は多くの短時間労働者をアルバイト従業員として雇用しておりますが、今後最低賃金の引き上げや厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令および諸制度に変更がある場合、人件費の増加を招き、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) その他の関係会社である三菱商事株式会社との関係について

平成24年8月31日現在、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）は、当社の議決権の20.02%を所有する筆頭株主であります。当連結会計年度末時点において、三菱商事とは当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るうえでの良きビジネスパートナーとして、友好的関係を維持しております。今後、三菱商事の経営方針に変更があり、当社議決権の所有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。三菱商事と当社との人的および取引関係は以下のとおりであります。

#### 人的関係

人的関係については、この有価証券報告書の提出日現在当社役員11名（取締役8名、監査役3名）のうち1名が三菱商事の執行役員を兼務しており、その氏名および兼務状況は以下のとおりであります。

役職	氏名	兼務の状況
非常勤取締役	尾畑 守伸	三菱商事株式会社 執行役員繊維本部長

取締役尾畑守伸氏は、長年にわたり三菱商事で幅広い知識と経験を培ってきており、スポーツ用品取引にも精通し、高い見識を兼ね備えていることから迎え入れました。

#### 取引関係

平成10年12月より取引基本契約を締結しており、スポーツ用品の共同開発、仕入れなどの取組みを行ってまいりました。商品仕入れは、現在は三菱商事の100%子会社である三菱商事ファッション株式会社より行っており、取引上の制約はありません。平成23年10月13日に資本業務提携契約を締結し、商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について、共同で取り組みを進めてまいります。事業推進上の制約はありません。

なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年10月13日開催の取締役会において、三菱商事株式会社(以下、「三菱商事」といいます。)と資本業務提携を行うことを決議し、平成23年10月13日に資本業務提携契約を締結しました。

### (1) 資本業務提携の理由

わが国における大手総合商社として、グローバルなネットワークと安定的な商品供給インフラ、強固な経営基盤とそれを支える経営人材を有する三菱商事と関係強化を図ることは、当社の商品開発力・商品調達力の強化、財務体質・経営基盤の更なる強化などを通じて、将来に亘って当社の成長と発展に資するものと考えたためであります。

### (2) 資本業務提携の内容

#### 業務提携の内容

商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について当社と三菱商事が共同で取り組むことで、当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ることを主な内容としております。

#### 資本提携の内容

当社が保有する自己株式335,800株（発行済株式数の2.73%、総額194,092,400円）を第三者割当の方法により三菱商事に割当て、三菱商事が当社の株式を取得しました。

この第三者割当による自己株式の処分の概要につきましては、次のとおりであります。

- |                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| a. 処分期日             | 平成23年11月16日     |
| b. 処分株式数            | 当社普通株式 335,800株 |
| c. 処分価額             | 1株につき金578円      |
| d. 処分価額の総額          | 金194,092,400円   |
| e. 処分方法             | 第三者割当の方法        |
|                     | 処分先 三菱商事        |
| f. 自己株式処分による調達資金の用途 | 新規出店のための設備投資に充当 |

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において連結会社が判断したものであります。また、前連結会計年度が連結初年度であり連結損益計算書を作成していないため、経営成績の分析においては前連結会計年度との比較は行っていません。

### (1) 重要な会計方針および見積り

連結会社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債および収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における流動資産は20,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,669百万円増加しました。これは主に新規出店により、商品が2,210百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加しました。これは主に新規出店および本社新社屋の建設により、有形固定資産が388百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は34,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,223百万円増加いたしました。

#### 負債

当連結会計年度末における流動負債は16,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,765百万円増加したことによるものであります。固定負債は、6,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少しました。これは主に社債および長期借入金が133百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加いたしました。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は11,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加しました。これは主に当期純利益900百万円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、スキー・スノーボード用品は降雪には恵まれたシーズンとなったものの新規参入層の減少などから市場の活性化にはつながりませんでした。ゴルフ用品は厳しい消費環境下で高単価なゴルフクラブの売上の減少をゴルフウェア、小物・アクセサリ類で補うことができませんでした。一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向ライフスタイルの継続により期間を通じてシューズを中心とした関連商品群が好調であったこと、テニス市場が日本人選手の活躍等により活性化していること、冬場の気温が低く推移したことから防寒衣料全般が好調であったこと等により好調に推移しました。この状況の下、事業の拡大と収益の強化のため13店舗の新規出店、4店舗の退店を行った結果、61,604百万円となりました。

#### 営業利益

売上総利益は、売上高の増加、プライベートブランド商品の販売強化などにより23,280百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に株式会社ビーアンドディーとの業務統合について範囲の拡大と計画の前倒しを実施し、統合準備業務、情報システムインフラ整備等に係る費用が増加したため21,182百万円となり、売上高比率は34.4%となりました。

これらにより、営業利益は2,098百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、営業利益の計上に加えて営業外損益が7百万円の収益増加となったことで、2,106百万円となり、売上高比率は3.4%となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、減損損失、店舗閉鎖損失等による特別損失が468百万円発生したものの、900百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資金需要

運転資金、設備投資、借入金の返済および利息の支払い、ならびに配当金の支払い等に資金を充当しており、必要とする資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより調達しております。

連結会社は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより、当社の成長を維持する為に将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

財務政策

連結会社は、経常利益率（売上高比率）の向上およびたな卸資産の回転率を高めることに注力し、内部資金を生み出すことにより、有利子負債の残高を減少させ、財務体質の一層の改善を図っていく方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

連結会社の経営陣は、収益力および有利子負債等の財務状況を客観的に認識し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき経営資源の最適活用に努めております。

連結会社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相まって顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品小売市場における確固たる地位の確立に向けて、積極果敢な新規出店による事業規模の拡大とともに、各商圈における地域一番店をより多く築いていくことが重要課題と認識しております。そのため、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

連結会社の事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、機能・品質・価格でお客様に支持頂ける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足頂くことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。そのために、これらの活動を的確かつスピーディーに行うための下支えとなる情報システムの更新を推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

更に、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固としたものにすることを目指します。

連結会社はこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資については店舗の新設を中心に投資を行いました。

当連結会計年度に実施いたしました差入保証金、敷金、長期貸付金（建設協力金）、長期前払費用を含んだ設備投資の総額は2,482,329千円であります。うち主なものは『ゆめタウンみゆき店』（広島市南区）、『蒲郡店』（愛知県蒲郡市）、『フジグラン宇部店』（山口県宇部市）、『岡山豊浜店』（岡山市南区）、『柏崎店』（新潟県柏崎市）、『マーケットシティ桐生店』（群馬県桐生市）、『日田店』（大分県日田市）、『日南店』（宮崎県日南市）、『フジグラン川之江店』（愛媛県四国中央市）、『前橋リリカ店』（群馬県前橋市）、『延岡店』（宮崎県延岡市）、『倉敷店』（岡山県倉敷市）、『福岡新宮店』（福岡県糟屋郡新宮町）の新規出店であります。

『ロゼオ水戸店』（茨城県水戸市）、『アウトドア岐阜店』（岐阜県岐阜市）、『ゴルフ豊橋店』（愛知県豊橋市）、『& life（アンドライフ）流山おおたかの森店』（千葉県流山市）を閉店し、店舗閉鎖損失105,523千円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成24年8月31日現在における提出会社の各事業所の設備、帳簿価額ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
店舗設備									
群馬県4店舗	(17,921)	-	63,612	27,914	165,431	-	153,527	410,485	27 [50]
茨城県1店舗	(8,217)	-	-	-	15,043	-	-	15,043	4 [7]
埼玉県3店舗	(3,307)	-	67,675	13,427	135,938	-	-	217,042	21 [38]
千葉県2店舗	(10,944)	-	11,957	278	140,992	-	-	153,227	12 [23]
東京都2店舗	-	-	54,604	7,794	94,729	-	-	157,129	22 [38]
神奈川県1店舗	-	-	-	-	111,140	-	-	111,140	6 [13]
新潟県2店舗	(4,893)	-	71,269	22,135	83,799	-	1,751	178,955	17 [30]
富山県1店舗	(1,660)	-	-	11	5,000	-	-	5,011	4 [5]
福井県2店舗	(7,023)	-	-	-	20,824	-	-	20,824	8 [7]
岐阜県7店舗	(30,376) 4,272	990,322	609,204	41,096	136,901	-	5,495	1,783,020	66 [100]
愛知県12店舗	(33,778)	-	300,362	27,369	389,226	-	74,311	791,269	56 [94]
三重県3店舗	(4,758)	-	56,575	684	53,553	-	27,157	137,970	14 [23]
滋賀県4店舗	(9,512)	-	113,233	2,785	64,482	-	-	180,501	21 [33]
京都府2店舗	-	-	7,353	6,712	92,000	-	45,178	151,244	13 [26]
大阪府4店舗	(6,166)	-	29,226	8,287	53,208	-	116,064	206,786	23 [49]

事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
店舗設備									
兵庫県 3 店舗	(10,150)	-	33,002	17,597	82,420	-	-	133,020	18 [32]
和歌山県 1 店舗	-	-	1,881	335	58,500	-	-	60,717	7 [11]
鳥取県 1 店舗	(3,583)	-	-	439	49,390	-	-	49,829	3 [2]
岡山県 6 店舗	(24,694)	-	423,727	65,805	167,509	-	8,034	665,076	47 [79]
広島県 5 店舗	(5,425)	-	49,015	22,978	113,083	-	141,666	326,742	24 [53]
島根県 2 店舗	(12,963)	-	1,995	1,348	35,814	-	-	39,158	13 [21]
山口県 7 店舗	(44,774) 475	34,566	643,933	30,063	195,948	-	48,466	952,979	47 [92]
愛媛県 4 店舗	(10,448)	-	310,991	24,209	71,696	-	-	406,898	23 [42]
高知県 1 店舗	-	-	5,886	5,124	5,105	-	-	16,116	4 [7]
福岡県 6 店舗	(21,773)	-	457,184	41,197	261,452	-	143,098	902,932	42 [78]
長崎県 3 店舗	(12,989)	-	209,307	5,227	97,967	-	-	312,502	22 [44]
熊本県 1 店舗	-	-	16,382	8,680	6,241	-	-	31,304	4 [8]
大分県 2 店舗	-	-	59,384	29,585	50,800	-	47,979	187,749	13 [23]
宮崎県 3 店舗	(20,130)	-	311,420	43,572	52,726	-	-	407,720	17 [41]
鹿児島県 2 店舗	(14,434)	-	209,308	4,513	29,533	-	-	243,354	13 [25]
沖縄県 3 店舗	(1,623)	-	59,893	744	143,361	-	-	204,000	11 [24]
賃貸店舗計	(29,178) 913	80,523	185,066	-	114,746	-	21,079	401,415	-
小計	(350,718) 5,660	1,105,412	4,363,458	459,923	3,098,565	-	833,809	9,861,170	622 [1,118]

事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
本部関係									
本部 (岐阜県岐阜市)	(998) 579	145,345	425,488	72,776	41,821	-	-	685,431	145 [43]
西荘倉庫 (岐阜県岐阜市)	762	193,680	-	-	-	-	-	193,680	-
物流センター (愛知県春日井市)	-	-	-	144	-	-	-	144	-
小計	(998) 1,341	339,025	425,488	72,920	41,821	-	-	879,256	145 [43]
その他施設	394	31,485	-	-	-	-	-	31,485	-
合計	(351,716) 7,395	1,475,924	4,788,946	532,844	3,140,387	-	833,809	10,771,912	767 [1,161]

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。  
2. 土地の面積 (㎡) の ( ) の数字は賃借中のものであり、外書きで記載しております。  
3. その他の有形固定資産は、機械装置14千円、車両運搬具2,842千円、器具備品509,487千円、建設仮勘定20,500千円であります。  
4. 差入保証金の金額から、宅地建物供託金等に関する差入保証金12,150千円は除いております。  
5. その他は、長期前払賃料153,785千円、長期貸付金 (建設協力金) 680,024千円であります。  
6. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者4名を含み、子会社への出向者4名を除いております。  
7. 従業員数の [ ] の数値は臨時雇用者人数であり、外書きで記載しております。  
8. その他施設は、賃貸駐車場であります。  
9. リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

品目	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗内装什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	60~72カ月	193,508	19,434
その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	60~72カ月	16,384	10,310

(2) 国内子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額							従業員数 (名)	
				土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証 金 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)							
(株)ピー アンド ディー	町田店 (東 京町田 市) 他28店 舗	一般 小売事業	店舗設備	74	753	74,011	24,583	592,640	1,904	-	693,893	174 [99]
	本社 (東 京都豊 島区)	その他	事務所 設備	-	-	23,525	7,554	16,414	-	-	47,495	48 [4]
	その他施設	その他	福利厚生 施設	25	300	-	-	-	-	-	300	-
合計				99	1,053	97,537	32,138	609,055	1,904	-	741,689	222 [103]

- (注) 1. 土地は自社所有のみであり、賃借中の土地はありません。  
2. 従業員数の [ ] の数値は臨時雇用者人数であり、外書きで記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

店舗名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加売り 場面積 (㎡)
		予算金額	既支払額				
クロスガーデン中津川店 (岐阜県中津川市)	店舗出店	112,200	60,300	自己資金	平成24年6月	平成24年9月	1,536
出水店 (鹿児島県出水市)	店舗出店	143,000	86,500	自己資金	平成24年6月	平成24年9月	1,836
各務原インター店 (岐阜県各務原市)	店舗出店	158,432	45,000	自己資金	平成24年8月	平成24年10月	2,000
コムプラザ笠岡店 (岡山県笠岡市)	店舗出店	72,044	15,000	自己資金	平成24年9月	平成24年10月	1,772
越前店 (福井県越前市)	店舗出店	137,560	56,000	自己資金	平成24年6月	平成24年10月	1,895
呉駅前店 (広島県呉市)	店舗出店	134,420	19,500	自己資金	平成24年9月	平成24年11月	1,901
門真店 (大阪府門真市)	店舗出店	120,675	-	自己資金	平成24年10月	平成24年11月	2,650

(注) 1. 予算金額、既支払額には、差入保証金、敷金、長期貸付金(建設協力金)、長期前払費用を含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 100株
計	12,320,787	12,320,787	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月4日(注)	138	12,320	87,027	2,544,409	86,863	3,998,121

(注) 有償第三者割当による増加

引受価額 1,252.82円

資本組入額 627 円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年 8月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	20	84	26	-	5,294	5,454	-
所有株式数(単元)	-	14,039	789	55,640	2,859	-	49,838	123,165	4,287
所有株式数の割合(%)	-	11.41	0.64	45.16	2.32	-	40.47	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,155株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。  
 なお、自己株式1,155株は株主名簿記載上の株式数であり、失念株式が1,000株あるため、平成24年 8月31日現在の実質的な所有株式数は、155株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2-3-1	2,466	20.01
有限会社コモリ・インターナショナル	岐阜県岐阜市福光西 2-11-11	1,314	10.66
有限会社コモリ・コーポレーション	岐阜県岐阜市福光西 2-11-11	1,314	10.66
小森裕作	岐阜県岐阜市	615	4.99
小森温子	岐阜県岐阜市	600	4.86
ヒマラヤ従業員持株会	岐阜県岐阜市江添 1-1-1	358	2.90
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3-98	146	1.18
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8-26	145	1.18
小森あすか	東京都港区	143	1.16
小森一輝	東京都港区	143	1.16
小田加奈代	WILMSLOW, CHESHIRE, UK	143	1.16
計	-	7,389	59.97

- (注) 前事業年度末において主要株主でなかった三菱商事株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,316,400	123,164	-
単元未満株式	普通株式 4,287	-	-
発行済株式総数	12,320,787	-	-
総株主の議決権	-	123,164	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添 1 - 1 - 1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株 (議決権 10個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	46	25,760
残存授權株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	335,800	194,092,400	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	155	-	155	-

(注) 1. 当事業年度において、平成23年11月16日に第三者割当による自己株式の処分を行い、三菱商事株式会社が  
当社株式335,800株を取得しました。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式  
の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

こうした考えのもと、当社は平成24年5月18日をもちまして東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを記念いたしまして、当事業年度の配当につきましては上記方針に基づき当期1株当たり18円の配当（うち中間配当 普通6円、期末配当 普通6円、記念6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は24.6%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、多店舗展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年3月29日 取締役会決議	73	6
平成24年11月28日 定時株主総会決議	147	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成20年8月	第34期 平成21年8月	第35期 平成22年8月	第36期 平成23年8月	第37期 平成24年8月
最高(円)	710	527	430	658	785 694
最低(円)	340	220	278	333	571 498

(注) 最高・最低株価は、平成24年5月18日より東京証券取引所市場第一部の公表のものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月
最高(円)	568	630	745 694	785	668	625
最低(円)	530	553	646 571	653	590	571

(注) 最高・最低株価は、平成24年5月18日より東京証券取引所市場第一部の公表のものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。なお、平成24年5月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小森 裕作	昭和23年11月6日生	昭和51年4月 当社設立 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	615
代表取締役 社長	-	野水 優治	昭和37年3月9日生	昭和60年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年4月 同社繊維本部S.P.A.第一ユニット スポーツアパレルチームリー ダー 平成21年11月 当社出向顧問 平成21年11月 当社専務取締役 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年7月 株式会社ピーアンドディー代表取 締役社長(現任)	(注)3	-
常務取締役	管理本部長	井上 卓郎	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年11月 Mitsubishi Venezolana社出向取 締役 平成13年6月 三菱商事株式会社金属管理部チー ムリーダー 平成15年3月 株式会社エム・シー・テキスタイ ル出向取締役 平成22年4月 三菱商事ファッション株式会社出 向管理部門付経理・審査担当 平成23年2月 当社出向管理本部長 平成23年7月 株式会社ピーアンドディー取締役 (現任) 平成23年9月 当社入社管理本部長 平成23年11月 当社常務取締役管理本部長(現 任)	(注)3	-
常務取締役	商品本部長 兼商品管理部長	後藤 達也	昭和34年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 当社商品開発部長 平成19年12月 当社商品開発部長兼新業態開発促 進チーム 平成21年3月 当社商品本部理事 平成21年9月 当社商品本部長 平成21年11月 当社取締役商品本部長 平成23年1月 当社取締役商品本部長 兼商品第二部長 平成23年3月 当社取締役商品本部長 兼商品第二部長 兼商品開発部長 平成23年7月 当社取締役商品本部長 兼商品開発部長 平成23年7月 株式会社ピーアンドディー取締役 (現任) 平成23年11月 当社常務取締役商品本部長 兼商品開発部長 兼商品管理部長 平成24年4月 当社常務取締役商品本部長 兼商品管理部長(現任)	(注)3	65
取締役	販売本部長	鈴木 好治	昭和32年9月18日生	昭和55年4月 株式会社オリンピックスポーツ入 社 平成8年4月 当社入社 平成12年10月 当社営業本部副本部長 平成13年4月 当社執行役員販売部長 平成14年4月 当社執行役員営業企画部長 平成18年11月 当社取締役営業企画部長 平成19年5月 当社取締役販売本部長 兼営業企画部長 平成20年8月 当社取締役販売本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発 本部長	山田 雄平	昭和35年 8月 4日生	昭和61年 4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成20年10月 同社岡山支店流通店舗営業所所長 平成23年10月 当社入社店舗開発本部副本部長 平成23年11月 当社取締役店舗開発本部長(現任)	(注) 3	-
取締役	総務部長	大野 輝文	昭和30年 4月21日生	昭和53年 4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成10年 7月 同行城東支店長 平成13年 1月 同行岐阜支店副支店長 平成17年 5月 同行揖斐支店長 平成20年 5月 同行桑名支店長 平成23年 5月 当社入社総務部長 平成23年11月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	-
取締役	-	尾畑 守伸	昭和29年11月12日生	昭和53年 4月 三菱商事株式会社入社 平成 7年 4月 MCスポーツ用品販売株式会社出向 代表取締役社長 平成 9年 7月 三菱商事株式会社社長室会事務局 株式会社ライフギアコーポレー ション出向代表取締役社長 平成19年 4月 三菱商事株式会社ライフスタイル 本部紙・パッケージングユニット マネージャー兼同部ALPACユ ニットマネージャー 平成20年 4月 同社資材本部紙・パッケージング ユニットマネージャー 平成21年 4月 同社執行役員繊維本部長(現任) 平成23年11月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)	-	小久保 隆	昭和27年12月 3日生	昭和46年 4月 東海スポーツ用品会社入社 昭和50年11月 アイビーエス石井スポーツ株式会 社入社 平成 5年 9月 当社入社 平成12年 4月 当社商品第一部統括マネージャー 平成13年 4月 当社内部監査室長 平成22年11月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
監査役	-	市橋 勝彦	昭和17年10月 8日生	昭和38年 4月 岐阜県警察官任官 昭和63年 3月 揖斐警察署長 平成10年 4月 中部管区警察学校指導部長 平成12年 4月 岐阜県警察本部生活安全部長 平成13年 4月 大垣警察署長 平成14年 4月 財団法人岐阜社会福祉事業協力会 理事長(現任) 平成14年11月 当社監査役(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	神村 光昭	昭和16年9月25日生	昭和39年2月 パブリカ岐阜株式会社(現トヨタ カローラ岐阜株式会社)入社 平成元年6月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社常務取締役経理部担当 平成12年1月 同社専務取締役管理本部長 兼総務部・経理部担当 平成14年1月 同社専務取締役管理本部長 平成15年6月 株式会社ジェームス岐阜取締役社 長 平成19年11月 当社常勤監査役 平成22年11月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						692

- (注) 1. 取締役尾畑守伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役市橋勝彦および神村光昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成24年11月の定時株主総会から1年間  
 4. 平成22年11月の定時株主総会から4年間  
 5. 平成23年11月の定時株主総会から4年間  
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伏屋 喜雄	昭和23年1月20日生	昭和55年6月 伏屋社会保険労務士事務所開設、 所長(現任) 平成3年3月 株式会社中部人材育成センター設 立、代表取締役(現任) 平成22年8月 岐阜県労働保険事務組合連合会会 長(現任)	10

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと考えております。企業価値の最大化は、当社の経営理念である「お客様第一主義」に則り、公正な企業活動により社会的使命を果たし、地域の人々の信頼と支持を得ることで達成できると考えており、このような観点からコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

当社は監査役会制度を採用しており監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議など重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。そのほか内部監査室および法務・コンプライアンス室と連携をとり、併せて常勤監査役がコンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会に出席し意見を述べるなど内部統制のシステム構築に助言を与えております。また、各部署に対して、定期的な業務監査を実施しております。

取締役会は、全取締役および全監査役が出席し定例の取締役会を毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針および法令・定款に定められた事項、その他経営に関する重要な事項について意思決定するほか、全社計画の進捗状況の確認やグループ内の業務の執行状況の確認をすることで新たな課題に対しても機動的に対処できる体制を築いております。現在取締役は8名でありそのうち1名は社外取締役であります。

経営会議は、取締役および常勤監査役が出席し、取締役会付議事項および経営の基本方針に基づく全社戦略について審議するために毎月1回以上開催しております。

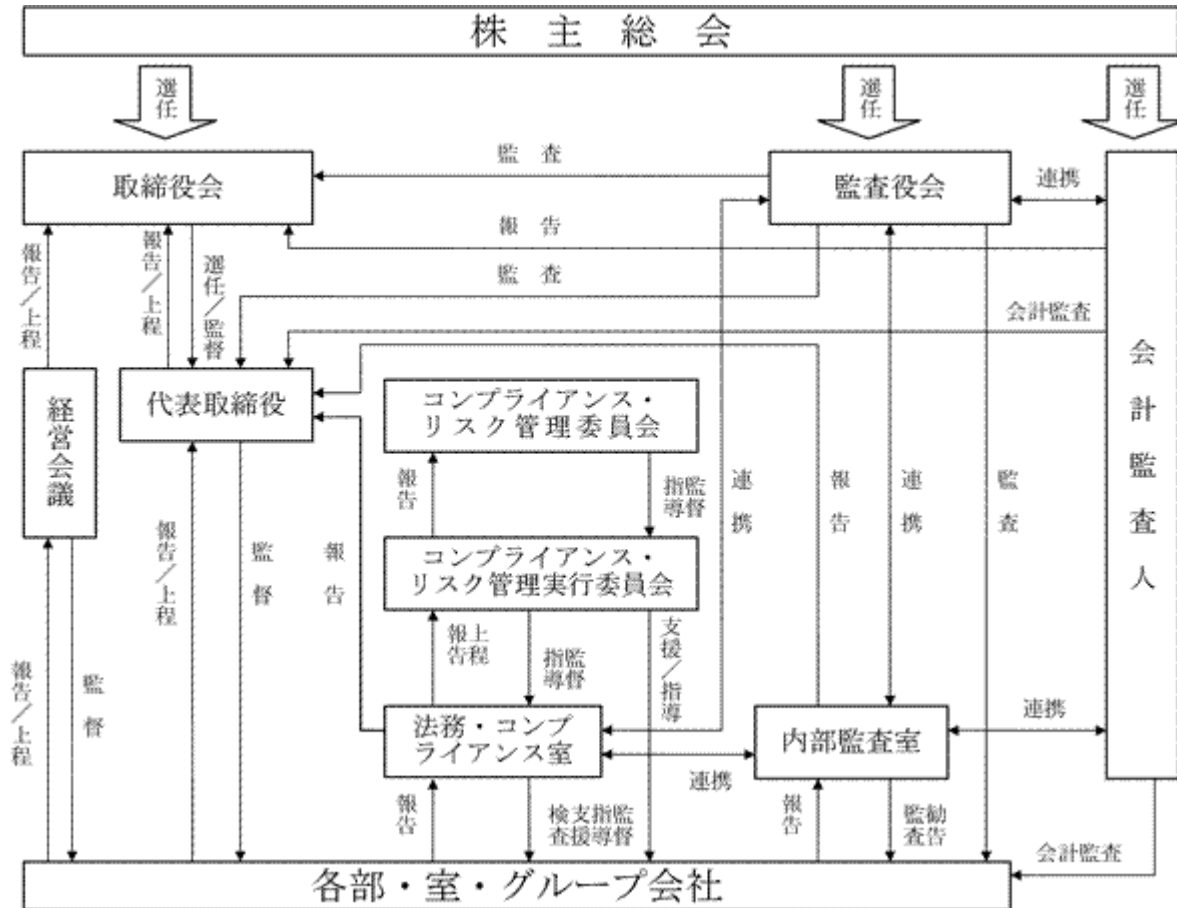
内部監査室は、当社およびグループ会社に対して関連部署と連携しながら業務監査を実施し必要に応じて勧告を行うことで、法令および企業倫理に準拠した当社およびグループ会社の業務活動展開と資産の保全を図り経営効率の向上に資することに努めております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、社長がコンプライアンス・オフィサー、管理本部長が委員長、取締役、常勤監査役、本部長（以上コンプライアンス・リスク委員）と外部有識者（弁護士、公認会計士、税理士、学者等）を構成員として原則四半期に1回の割合で開催し、コンプライアンス全体を統括する組織として、会社のコンプライアンスおよびリスクに関する体制、施策と活動状況に対する助言および評価、コンプライアンスおよびリスクに関する情報の提供、その他コンプライアンスおよびリスクに関する助言、評価および啓蒙等を実施しております。

コンプライアンス・リスク管理実行委員会は、社長がコンプライアンス・オフィサー、管理本部長が委員長、取締役、常勤監査役、本部長、部長およびエリア長（以上コンプライアンス・リスク委員）を構成員として原則毎月1回もしくは必要に応じて臨時に開催し、コンプライアンスに関しては、法令違反および内部通報に関する事実の確認および調査等の実施、コンプライアンス意識の普及、啓発、法令違反等の未然防止策の検討および実施、法令違反等の再発防止策の検討および実施、その他コンプライアンスに関する事項の検討および実施をしております。また、リスクに関しては、発生すると予想されるリスクに対する未然防止策の検討および実施、発生したリスクに関する審議ならびに対応策の検討および実施、発生したリスクに関する再発防止策の検討および実施、その他リスクに関する事項の検討および実施をしております。

法務・コンプライアンス室は、監査役会および内部監査室と連携をとりながら、当社およびグループ会社の規定、商慣習、契約が法令および企業倫理に準拠しているか検査と指導を行い、法令および企業倫理の遵守精神の徹底を図っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会の事務局として、両委員会の円滑な運営と両委員会の指導・監督の下、各部署およびグループ会社への支援・指導および監督を行っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制の事務局として当社グループ全般の指揮・指導を担うとともに、監査役会の事務局として監査役の業務補助を行っております。現在法務・コンプライアンス室人員は専任者2名であります。

(内部統制の関係図)



(内部統制システムの整備の状況)

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンスを統括するコンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会（以下「コンプライアンス・リスク委員会」という。）を組織として設置しております。コンプライアンス・リスク委員会は、当社の使用人に対するコンプライアンス教育・啓発等を実施しており、当社の役員および使用人は当社およびグループ会社において重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、ヒマラヤグループ企業行動規程に従ってコンプライアンス・リスク委員会へ速やかに報告するものと定めたホットラインを設置しております。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制につきましては、法令および当社文書管理規程に基づく文書等の保管を行い、情報の管理においては情報セキュリティ基本方針と個人情報保護に関する基本方針により対応しております。

損失の危険の管理に関する体制としましては、コンプライアンス・リスク委員会が諸リスクの横断的監視と対応ならびに総指揮を行い、法務・コンプライアンス室がリスク管理基本規程に従って内部統制の有効性の検証と全社的整備を指導・監督し、内部監査室がその整備状況を監査しております。

当社において取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、全取締役ならびに全監査役が出席する定例の取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定や全社計画の進捗状況の確認ならびに取締役の業務の執行状況の監督等を行っております。また、取締役および常勤監査役が出席する経営会議を月1回以上開催し、取締役会付議事項および経営の基本方針に基づく全社戦略について審議、決定を図っております。

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制については、当社管理本部が関係会社管理を行うとともに、重要な事項につきましては、事前に経営会議または取締役会にて審議しております。一方、内部監査室による調査により、当社およびグループ全体に影響をおよぼす重要な事項については、事前に経営会議にて多面的な検討を経たうえで取締役会にて審議しております。また、監査役が自らもしくは監査役会を通じて子会社を含めたグループ全体の監視・監査を効率的かつ適正に行えるよう会計監査人および内部監査室、法務・コンプライアンス室と意見および情報交換を定期的もしくは臨時に実施することで密接な連携等の確な体制を構築しております。



取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制として、代表取締役および業務執行担当の取締役が取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うほか、監査役会に対して、当社の信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの、当社に著しい損害および利益をおよぼす恐れのある事実、取締役の職務執行に関し不正行為や法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合はその事実、内部監査室が実施した監査の結果によりコンプライアンス・リスク委員会が取りまとめた報告書の内容、企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況について発見またはその恐れがある場合に速やかに報告することで確保しております。

監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制として、当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

また、監査役は、取締役会、経営会議およびコンプライアンス・リスク委員会等の重要な会議に出席する一方、業務監査の一環として主要な稟議書その他重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求め、必要に応じて勧告を行っております。さらには、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行い、連携を図っております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任者4名）が当社および子会社の全店舗や各部署に対する内部監査を定期的に行い、監査結果を代表取締役、監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。

監査役監査については、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するほか、当社および子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渋谷英司氏、古田博氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、公認会計士試験合格者等17名であります。

なお、同監査法人および、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### 社外取締役および社外監査役

当社の社外役員は社外取締役1名、社外監査役2名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役である尾畑守伸氏は、当社の資本提携先であります三菱商事株式会社の執行役員であります。社外監査役市橋勝彦氏は当社の株式を1,000株、神村光昭氏は2,000株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

尾畑守伸氏は、三菱商事株式会社の執行役員であることから、同社との関係強化、経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識を有しており、当社の社外取締役として職務を適切に遂行することができるものと考えております。

市橋勝彦氏には元警察署長として、また現財団法人理事長としての豊富な経験から、客観的かつ中立的な判断を期待し、神村光昭氏には元企業経営者としての幅広い見識に基づいた大所高所の視点での監査を期待して社外監査役に選任しております。なお、市橋勝彦氏および神村光昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

社外監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。そのほか内部監査室および法務・コンプライアンス室と連携をとり、内部統制のシステム構築に助言を与えております。さらに、監査役会において監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

当社では社外取締役1名、社外監査役2名が共に取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しており、社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分機能する体制を整えております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	199,807	131,544	-	13,512	54,751	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,584	8,640	-	864	1,080	1
社外役員	7,722	7,020	-	432	270	4

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成22年11月25日開催の第35期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第21期定時株主総会において総額36百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
12銘柄 265,775千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	406,003	101,500	関係の強化、維持のため
株式会社十六銀行	375,310	88,573	関係の強化、維持のため
株式会社デサント	37,000	15,281	関係の強化、維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	44,700	11,532	関係の強化、維持のため
株式会社名古屋銀行	10,000	2,400	関係の強化、維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,200	1,879	関係の強化、維持のため
株式会社スペース	3,960	1,877	関係の強化、維持のため
株式会社第三銀行	10,000	1,750	関係の強化、維持のため
第一生命保険株式会社	3	266	関係の強化、維持のため
株式会社ゴールドウイン	1,000	258	関係の強化、維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	406,003	110,838	関係の強化、維持のため
株式会社十六銀行	375,318	97,582	関係の強化、維持のため
株式会社デサント	37,000	16,502	関係の強化、維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	44,700	9,744	関係の強化、維持のため
株式会社名古屋銀行	10,000	2,660	関係の強化、維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,200	2,041	関係の強化、維持のため
株式会社スペース	3,960	2,027	関係の強化、維持のため
株式会社第三銀行	10,000	1,410	関係の強化、維持のため
株式会社ゴールドウイン	1,000	460	関係の強化、維持のため
第一生命保険株式会社	3	239	関係の強化、維持のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	1	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	1	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「監査公認会計士等交代に係る予備調査業務」に対し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査証明業務に要する監査時間数を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 前連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であり、また連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であるため、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、作成しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度	監査法人コスモス
前連結会計年度および前事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名または名称  
退任する監査公認会計士等（会計監査人）の名称  
監査法人コスモス  
就任する監査公認会計士等（会計監査人）の名称  
有限責任監査法人トーマツ
- (2) 異動の年月日  
平成22年11月25日
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日  
平成19年11月21日
- (4) 退任する監査公認会計士が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等にかかる事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定または異動に至った理由と経緯  
当社は監査法人コスモスを会計監査人としておりましたが、平成22年11月25日開催の第35期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となりました。同監査法人が当社の会計監査人に就任し3年を経過することから、監査体制の見直しを図るため、有限責任監査法人トーマツを当社会計監査人として選任することを同定時株主総会において決議いたしました。
- (6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等についての情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 5,291,738	2 4,570,377
売掛金	749,896	785,450
有価証券	10,000	-
商品	11,763,755	13,974,744
貯蔵品	5,557	19,719
繰延税金資産	281,526	308,647
その他	772,027	885,454
流動資産合計	18,874,503	20,544,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 4,150,496	4,886,484
土地	2 1,476,977	1,476,977
リース資産(純額)	6,546	1,904
建設仮勘定	575,301	20,500
その他(純額)	332,565	544,483
有形固定資産合計	1 6,541,887	1 6,930,349
無形固定資産		
のれん	383,573	306,858
ソフトウェア	215,549	318,528
その他	59,693	48,709
無形固定資産合計	658,816	674,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2 513,847	538,303
長期貸付金	620,313	697,420
差入保証金	3,712,473	3,769,305
繰延税金資産	757,273	635,222
その他	715,582	790,117
貸倒引当金	63,439	24,424
投資その他の資産合計	6,256,051	6,405,944
固定資産合計	13,456,754	14,010,390
資産合計	32,331,258	34,554,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,775,448	2 9,026,827
短期借入金	535,000	2,300,000
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,049,636	2,560,636
リース債務	20,306	11,947
未払法人税等	491,807	496,157
賞与引当金	458,163	457,534
ポイント引当金	15,608	-
資産除去債務	-	15,305
その他	1,180,774	1,122,524
流動負債合計	14,626,744	16,070,933
固定負債		
社債	95,000	15,000
長期借入金	2 5,018,891	4,965,255
リース債務	25,834	13,886
役員退職慰労引当金	281,971	311,116
退職給付引当金	168,206	185,851
ポイント引当金	120,000	120,000
資産除去債務	888,546	930,839
その他	336,934	153,286
固定負債合計	6,935,385	6,695,236
負債合計	21,562,129	22,766,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金	3,998,145	4,004,037
利益剰余金	4,468,525	5,223,428
自己株式	188,261	86
株主資本合計	10,822,818	11,771,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,316	16,884
繰延ヘッジ損益	373	58
その他の包括利益累計額合計	53,689	16,825
純資産合計	10,769,129	11,788,614
負債純資産合計	32,331,258	34,554,783

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
売上高	61,604,962
売上原価	38,324,330
売上総利益	23,280,631
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 21,182,153
営業利益	2,098,478
営業外収益	
受取利息	17,698
受取配当金	13,680
受取賃貸料	318,982
その他	100,535
営業外収益合計	450,896
営業外費用	
支払利息	87,171
不動産賃貸費用	292,659
その他	63,387
営業外費用合計	443,218
経常利益	2,106,156
特別利益	
移転補償金	188,781
特別利益合計	188,781
特別損失	
固定資産売却損	<sup>2</sup> 2,063
減損損失	<sup>3</sup> 277,295
店舗閉鎖損失	105,523
投資有価証券評価損	83,666
特別損失合計	468,549
税金等調整前当期純利益	1,826,388
法人税、住民税及び事業税	868,005
法人税等調整額	57,646
法人税等合計	925,651
少数株主損益調整前当期純利益	900,736
当期純利益	900,736



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成23年 9月 1日  
至 平成24年 8月 31日)

少数株主損益調整前当期純利益	900,736
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	70,200
繰延ヘッジ損益	314
その他の包括利益合計	70,515
包括利益	971,252
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	971,252
少数株主に係る包括利益	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	2,544,409
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,544,409
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	3,998,145
当期変動額	
自己株式の処分	5,891
当期変動額合計	5,891
当期末残高	4,004,037
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	4,468,525
当期変動額	
剰余金の配当	145,833
当期純利益	900,736
当期変動額合計	754,903
当期末残高	5,223,428
<b>自己株式</b>	
当期首残高	188,261
当期変動額	
自己株式の取得	25
自己株式の処分	188,200
当期変動額合計	188,174
当期末残高	86
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	10,822,818
当期変動額	
剰余金の配当	145,833
当期純利益	900,736
自己株式の取得	25
自己株式の処分	194,092
当期変動額合計	948,970
当期末残高	11,771,789

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	53,316
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,200
当期変動額合計	70,200
当期末残高	16,884
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期首残高	373
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314
当期変動額合計	314
当期末残高	58
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	53,689
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,515
当期変動額合計	70,515
当期末残高	16,825
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	10,769,129
当期変動額	
剰余金の配当	145,833
当期純利益	900,736
自己株式の取得	25
自己株式の処分	194,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,515
当期変動額合計	1,019,485
当期末残高	11,788,614

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,826,388
減価償却費	758,701
減損損失	277,295
のれん償却額	76,714
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,015
賞与引当金の増減額（ は減少）	629
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,144
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,644
ポイント引当金の増減額（ は減少）	15,608
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	83,666
受取利息及び受取配当金	31,379
支払利息	87,171
有形固定資産売却損益（ は益）	2,063
移転補償金	188,781
店舗閉鎖損失	105,523
売上債権の増減額（ は増加）	39,292
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,225,150
仕入債務の増減額（ は減少）	258,741
未払消費税等の増減額（ は減少）	70,437
その他	97,527
小計	815,234
利息及び配当金の受取額	15,873
利息の支払額	82,897
移転補償金の受取額	254,504
法人税等の支払額	902,999
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,715</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	301,042
定期預金の払戻による収入	451,555
有形固定資産の取得による支出	1,359,447
有形固定資産の売却による収入	69,269
投資有価証券の取得による支出	20,854
投資有価証券の償還による収入	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	587,060
敷金及び保証金の回収による収入	76,022
その他	179,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,820,855</b>

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 平成23年9月1日  
 至 平成24年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,765,000
長期借入れによる収入	2,800,000
長期借入金の返済による支出	3,342,636
社債の償還による支出	100,000
自己株式の売却による収入	194,092
配当金の支払額	145,833
その他	20,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,291
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	570,848
現金及び現金同等物の期首残高	5,141,225
現金及び現金同等物の期末残高	4,570,377

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ピーアンドディー

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上しております。

会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。

なお、株式会社ピーアンドディーにおいては簡便法を採用しております。

#### ポイント引当金

会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

<手段>	<対象>
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (5) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,621,694千円	5,925,269千円

2.担保資産および担保付債務

(1)借入取引に係る担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物及び構築物	409,348千円	-千円
土地	1,299,528	-
投資有価証券	182,250	-
合計	1,891,127	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,989,250千円	-千円

(2)仕入取引に係る担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
定期預金	55,512千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
支払手形及び買掛金	143,118千円	139,082千円



(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
貸倒引当金繰入額	42,908千円
給料手当	5,899,576
賞与引当金繰入額	457,534
退職給付費用	194,175
役員退職慰労引当金繰入額	56,101
賃借料	5,569,116

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
建物及び構築物	2,063千円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277,295千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物191,984千円、その他85,311千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年3.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	23,601千円
組替調整額	83,666
税効果調整前	107,267
税効果額	37,066
その他有価証券評価差額金	70,200

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	94
組替調整額	627
税効果調整前	532
税効果額	218
繰延ヘッジ損益	314
その他の包括利益合計	70,515

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	-	-	12,320,787
合計	12,320,787	-	-	12,320,787
自己株式				
普通株式(注)1、2	335,909	46	335,800	155
合計	335,909	46	335,800	155

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数46株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数335,800株は、三菱商事株式会社に対する第三者割当の方法による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,909	6.00	平成23年8月31日	平成23年11月25日
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	73,923	6.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	147,847	利益剰余金	12.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	4,570,377千円
現金及び現金同等物	4,570,377千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗設備および什器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	1,546,317	1,334,779	49,635	161,901
その他	101,861	69,784	650	31,426
合計	1,648,178	1,404,564	50,285	193,328

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	361,400	332,485	13,611	15,303
その他	80,676	62,365	11,586	6,724
合計	442,076	394,851	25,197	22,028

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	224,686	28,095
1年超	39,027	1,650
合計	263,714	29,745
リース資産減損勘定期末残高	61,647	8,503

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
支払リース料	-	209,892
リース資産減損勘定の取崩額	-	41,740
減価償却費相当額	-	159,633
支払利息相当額	-	3,033
減損損失	-	3,237

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
1年内	3,236,748	3,171,010
1年超	27,790,239	25,895,004
合計	31,026,987	29,066,014

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および満期保有目的の債券であり、市場の変動リスクに晒されております。

長期貸付金および差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、毎月売掛金の明細を作成し、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金および差入保証金については、定期的に差入先の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建ての営業債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理についてはデリバティブ取引管理規程に従い、経理部が取締役会の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,291,738	5,291,738	-
(2) 売掛金	749,896	749,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	323,847	324,016	169
(4) 長期貸付金	620,313	685,243	64,930
(5) 差入保証金	3,712,473	3,454,124	258,349
資産計	10,698,269	10,505,020	193,249
(1) 支払手形及び買掛金	8,775,448	8,775,448	-
(2) 短期借入金	535,000	535,000	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	8,068,527	8,085,877	17,350
負債計	17,378,975	17,396,325	17,350

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,570,377	4,570,377	-
(2) 売掛金	785,450	785,450	-
(3) 投資有価証券	338,303	338,191	112
(4) 長期貸付金	697,420	766,050	68,630
(5) 差入保証金	3,769,305	3,499,599	269,705
資産計	10,160,856	9,959,668	201,187
(1) 支払手形及び買掛金	9,026,827	9,026,827	-
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	7,525,891	7,531,388	5,497
負債計	18,852,718	18,858,216	5,497

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格または合理的に算定された価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約期間等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
優先出資証券	200,000	200,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,135,984	-	-	-
売掛金	749,896	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	10,000	-	20,000	-
長期貸付金	76,619	286,441	206,769	147,415
差入保証金	931,790	1,026,527	689,943	1,064,212
合計	6,904,290	1,312,969	916,712	1,211,627

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,393,116	-	-	-
売掛金	785,450	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	20,000	-	-
長期貸付金	89,951	310,568	212,588	182,749
差入保証金	917,453	998,375	558,779	1,294,696
合計	6,185,971	1,328,943	771,367	1,477,446

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため、前連結会計年度中に売却したその他有価証券および減損処理を行った有価証券については個別財務諸表に係る数値を記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当項目はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	30,169	169
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,169	169
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,000	30,169	169

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	19,887	112
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	19,887	112
合計		20,000	19,887	112



3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,524	10,627	9,896
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,524	10,627	9,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273,323	462,236	188,912
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	273,323	462,236	188,912
	合計	293,847	472,863	179,016

(注) 優先出資証券(連結貸借対照表計上額200,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,146	178,235	21,911
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,146	178,235	21,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,156	204,932	86,776
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	118,156	204,932	86,776
	合計	318,303	383,168	64,865

（注）優先出資証券（連結貸借対照表計上額200,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	30,670	170	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,670	170	-

当連結会計年度（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

## 5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当事業年度において、有価証券について31,550千円（その他有価証券の株式31,550千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当連結会計年度において、有価証券について83,666千円（その他有価証券の株式83,666千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	23,693	-	627
	米ドル				
合計			23,693	-	627

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	25,754	-	94
	米ドル				
合計			25,754	-	94

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	210,000	150,000	(注)
合計			210,000	150,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため

その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	90,000	(注)
合計			150,000	90,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため

その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,037,774	1,140,516
(2) 年金資産(千円)	722,444	806,419
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	315,329	334,096
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	9,098	6,563
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	169,597	141,682
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	136,634	185,851
(7) 前払年金費用(千円)	31,572	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	168,206	185,851

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
退職給付費用(千円)	156,570	194,175
(1) 勤務費用(千円)	79,657	108,827
(2) 利息費用(千円)	9,215	10,626
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,620	11,226
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	2,535	2,535
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	42,282	49,641
(6) 確定拠出年金制度等への拠出額(千円)	32,501	33,771

(注) 1. 前連結会計年度においては連結損益計算書を作成していないため、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
2.0%	2.0%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
15年	15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
5年	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	48,915千円	41,721千円
未払事業所税	15,917	17,333
賞与引当金	185,556	173,041
ポイント引当金	6,319	-
繰延ヘッジ損失	253	35
その他	24,564	86,040
小計	281,526	318,173
評価性引当額	-	9,526
繰延税金資産(流動)計	281,526	308,647
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	114,170	110,228
退職給付引当金	68,169	66,593
ポイント引当金	48,828	42,768
ゴルフ会員権評価損	23,434	20,513
投資有価証券評価損	83,841	103,027
減損損失	434,522	354,247
資産除去債務	359,525	335,060
貸倒引当金	20,379	8,669
その他有価証券評価差額金	32,869	775
その他	89,812	15,399
小計	1,275,554	1,057,283
評価性引当額	407,399	308,522
繰延税金資産(固定)計	868,155	748,760
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	12,591	-
資産除去債務に対応する除去費用	98,290	94,457
その他有価証券評価差額金	-	4,043
その他	-	15,036
小計	110,881	113,538
繰延税金負債(固定)計	110,881	113,538
繰延税金資産(固定)の純額	757,273	635,222

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.49%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13
住民税均等割	3.94
のれん償却	1.70
評価性引当金の増減額	3.99
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.27
その他	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.68

(注) 前連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は112,463千円、繰延ヘッジ損益が2千円それぞれ減少し、法人税等調整額は112,928千円、その他有価証券評価差額金が467千円それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物および建物付属設備の定期借地契約・賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を当該契約の契約期間および建物等の耐用年数（主に18年）と見積り、割引率は当該耐用年数に対応する国債の発行利回り（主に1.4%）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
期首残高	- 千円	888,546千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	77,364
時の経過による調整額	-	10,131
資産除去債務の履行による減少額	-	29,898
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	-	946,144

(注) 連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としているため、前連結会計年度における当該資産除去債務の増減は記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としており、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としており、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としており、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としており、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループの報告セグメントは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの報告セグメントは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
1株当たり純資産額	898円56銭	1株当たり純資産額	956円82銭
1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭	1株当たり当期純利益金額	73円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭
		潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,769,129	11,788,614
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,769,129	11,788,614
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(株)	335,909	155
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,984,878	12,320,632

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	900,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	-	900,736
期中平均株式数(株)	-	12,250,917

(注) 前連結会計年度においては、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ピーアンドディー	第7回 無担保社債	平成19年10月25日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.43	無	平成24年10月25日
株式会社ピーアンドディー	第8回 無担保社債	平成20年8月25日	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	1.35	無	平成25年8月23日
株式会社ピーアンドディー	第9回 無担保社債	平成20年11月11日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	1.13	無	平成25年11月11日
合計	-	-	195,000 (100,000)	95,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	15,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	535,000	2,300,000	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,049,636	2,560,636	0.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,306	11,947	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,018,891	4,965,255	0.78	平成25年9月～ 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,834	13,886	-	平成25年9月～ 平成26年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,649,667	9,851,725	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,187,279	1,512,776	1,005,200	260,000
リース債務	8,407	5,479	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	13,126,612	29,942,054	45,873,814	61,604,962
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額または税金等調整 前四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	406,441	886,932	1,388,479	1,826,388
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 または四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	267,104	386,451	659,012	900,736
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額または 1 株当たり四 半期純損失金額 ( ) ( 円 )	22.18	31.73	53.90	73.52

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 または 1 株当たり四半期純損 失金額 ( ) ( 円 )	22.18	53.05	22.12	19.62

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,958,875	2 3,753,091
売掛金	671,354	702,227
有価証券	10,000	-
商品	9,932,204	12,012,523
貯蔵品	4,555	18,467
前渡金	15,999	6,798
前払費用	391,730	407,913
繰延税金資産	260,988	241,816
未収入金	194,813	241,385
その他	17,056	32,514
流動資産合計	15,457,578	17,416,738
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,979,222	4,638,516
構築物（純額）	113,529	150,430
機械及び装置（純額）	21	14
車両運搬具（純額）	-	2,842
工具、器具及び備品（純額）	331,195	509,487
土地	2 1,475,924	1,475,924
建設仮勘定	575,301	20,500
有形固定資産合計	1 6,475,194	1 6,797,715
無形固定資産		
借地権	15,221	15,221
ソフトウェア	215,549	316,209
電気通信施設利用権	762	541
電話加入権	27,130	25,472
その他	9,105	-
無形固定資産合計	267,769	357,444
投資その他の資産		
投資有価証券	2 465,817	485,775
関係会社株式	1,681,835	1,681,835
出資金	3,877	4,098
長期貸付金	620,313	680,024
差入保証金	3,093,841	3,152,537
破産更生債権等	44,730	1,025
長期前払費用	339,497	303,453
繰延税金資産	639,945	544,134
会員権	13,400	13,400
店舗賃借仮勘定	113,370	314,578
その他	148,125	124,842
貸倒引当金	63,439	16,711
投資その他の資産合計	7,101,314	7,288,995
固定資産合計	13,844,278	14,444,155
資産合計	29,301,856	31,860,893

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,709,291	1,156,800
買掛金	2 5,529,939	2 6,507,472
短期借入金	500,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,950,000	2,395,000
未払金	381,620	411,512
未払費用	364,425	267,962
未払法人税等	439,134	491,308
未払消費税等	60,707	23,472
前受金	28,305	27,162
預り金	57,723	27,593
賞与引当金	435,163	433,482
ポイント引当金	15,608	-
資産除去債務	-	15,305
その他	80,887	37,765
流動負債合計	12,552,808	14,094,838
固定負債		
長期借入金	2 4,780,000	4,725,000
役員退職慰労引当金	281,971	311,116
退職給付引当金	-	10,567
資産除去債務	751,040	788,954
その他	166,907	148,033
固定負債合計	5,979,919	5,983,671
負債合計	18,532,727	20,078,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金	23	5,915
資本剰余金合計	3,998,145	4,004,037
利益剰余金		
利益準備金	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	2,960,929	3,713,094
利益剰余金合計	4,468,525	5,220,690
自己株式	188,261	86
株主資本合計	10,822,818	11,769,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,316	13,391
繰延ヘッジ損益	373	58
評価・換算差額等合計	53,689	13,333
純資産合計	10,769,129	11,782,383
負債純資産合計	29,301,856	31,860,893

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	49,611,642	53,096,977
売上原価		
商品期首たな卸高	8,964,620	9,932,204
当期商品仕入高	31,738,104	34,955,111
合計	40,702,724	44,887,316
他勘定振替高	6,547	3,622
商品期末たな卸高	9,932,204	12,012,523
商品売上原価	30,763,971	32,871,170
売上総利益	18,847,670	20,225,807
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 16,566,907	<sup>1</sup> 18,128,734
営業利益	2,280,763	2,097,072
営業外収益		
受取利息	17,478	16,922
仕入割引	11,247	11,259
受取賃貸料	394,664	318,982
為替差益	1,305	3,908
その他	71,894	103,280
営業外収益合計	496,590	454,352
営業外費用		
支払利息	97,134	81,385
不動産賃貸費用	380,818	292,659
その他	25,241	61,823
営業外費用合計	503,195	435,869
経常利益	2,274,158	2,115,556
特別利益		
移転補償金	-	151,382
資産除去債務履行差額	17,030	-
子会社清算益	66,905	-
特別利益合計	83,936	151,382
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 2,063
固定資産除却損	2,902	-
減損損失	<sup>3</sup> 201,651	<sup>3</sup> 243,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	397,327	-
店舗閉鎖損失	67,925	105,523
災害による損失	21,334	-
投資有価証券評価損	31,550	83,666
貸倒引当金繰入額	48,326	-
ゴルフ会員権売却損	117	-
ゴルフ会員権評価損	10,772	-
解約違約金	13,210	-
新勤務時間管理方法への切替えに伴う精算差額	159,593	-
特別損失合計	954,710	435,087
税引前当期純利益	1,403,384	1,831,851
法人税、住民税及び事業税	825,038	856,003
法人税等調整額	191,074	77,849
法人税等合計	633,964	933,853
当期純利益	769,420	897,997



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,544,409	2,544,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,544,409	2,544,409
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,998,121	3,998,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,998,121	3,998,121
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,891
当期変動額合計	-	5,891
当期末残高	23	5,915
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,998,145	3,998,145
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,891
当期変動額合計	-	5,891
当期末残高	3,998,145	4,004,037
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	457,595	457,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	457,595	457,595
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,335,328	2,960,929
当期変動額		
剰余金の配当	143,819	145,833
当期純利益	769,420	897,997
当期変動額合計	625,601	752,164
当期末残高	2,960,929	3,713,094
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,842,924	4,468,525

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	143,819	145,833
当期純利益	769,420	897,997
<b>当期変動額合計</b>	<b>625,601</b>	<b>752,164</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,468,525</b>	<b>5,220,690</b>
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>188,213</b>	<b>188,261</b>
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	48	25
自己株式の処分	-	188,200
<b>当期変動額合計</b>	<b>48</b>	<b>188,174</b>
<b>当期末残高</b>	<b>188,261</b>	<b>86</b>
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>10,197,265</b>	<b>10,822,818</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	143,819	145,833
当期純利益	769,420	897,997
自己株式の取得	48	25
自己株式の処分	-	194,092
<b>当期変動額合計</b>	<b>625,553</b>	<b>946,231</b>
<b>当期末残高</b>	<b>10,822,818</b>	<b>11,769,050</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>35,734</b>	<b>53,316</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,581	66,708
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,581</b>	<b>66,708</b>
<b>当期末残高</b>	<b>53,316</b>	<b>13,391</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>339</b>	<b>373</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	314
<b>当期変動額合計</b>	<b>33</b>	<b>314</b>
<b>当期末残高</b>	<b>373</b>	<b>58</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>36,074</b>	<b>53,689</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,615	67,022
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,615</b>	<b>67,022</b>
<b>当期末残高</b>	<b>53,689</b>	<b>13,333</b>

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,161,191	10,769,129
当期変動額		
剰余金の配当	143,819	145,833
当期純利益	769,420	897,997
自己株式の取得	48	25
自己株式の処分	-	194,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,615	67,022
当期変動額合計	607,937	1,013,254
当期末残高	10,769,129	11,782,383

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(3) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 6～25年

機械及び装置 10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

### (3) ポイント引当金

会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上しております。

会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<手段>	<対象>
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,621,694千円	5,924,572千円

## 2.担保資産および担保付債務

## (1)借入取引に係る担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	409,348千円	-千円
土地	1,299,528	-
投資有価証券	182,250	-
合計	1,891,127	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,989,250千円	-千円

## (2)仕入取引に係る担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
定期預金	55,512千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
買掛金	143,118千円	139,082千円

## 3.保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

## (1)債務保証

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
株式会社ピーアンドディー	-千円	81,741千円

## (損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
広告宣伝費	1,623,352千円	1,544,633千円
貸倒引当金繰入額	15,113	46,728
役員退職慰労引当金繰入額	82,492	56,101
給料手当	4,271,389	4,841,266
賞与引当金繰入額	435,163	433,482
退職給付費用	156,570	169,840
賃借料	4,648,390	4,696,221
減価償却費	601,914	675,086

## 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物	- 千円	2,063千円

## 3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

場所	用途	種類
営業店舗・賃貸資産	店舗設備	建物等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(201,651千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物158,579千円、その他43,071千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年4.8%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(243,834千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物186,989千円、その他56,844千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年3.2%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	335,790	119	-	335,909
合計	335,790	119	-	335,909

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数119株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	335,909	46	335,800	155
合計	335,909	46	335,800	155

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数46株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数335,800株は、三菱商事株式会社に対する第三者割当の方法による自己株式の処分による減少であります。



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗設備および什器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	1,541,499	1,334,779	49,635	157,084
その他	101,861	69,784	650	31,426
合計	1,643,361	1,404,564	50,285	188,511

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	361,400	332,485	13,611	15,303
その他	80,676	62,365	11,586	6,724
合計	442,076	394,851	25,197	22,028

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	211,045	28,095
1年超	39,027	1,650
合計	250,073	29,745
リース資産減損勘定期末残高	50,285	8,503

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
支払リース料	477,460	209,892
リース資産減損勘定の取崩額	95,351	41,740
減価償却費相当額	449,462	159,633
支払利息相当額	11,266	3,033
減損損失	7,860	3,237

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
1年内	3,090,599	3,024,861
1年超	27,313,653	25,534,334
合計	30,404,253	28,559,195

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,681,835千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,681,835千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	39,881千円	39,878千円
未払事業所税	14,929	15,493
賞与引当金	176,197	163,899
ポイント引当金	6,319	-
繰延ヘッジ損失	253	35
その他	23,405	22,509
繰延税金資産(流動)合計	260,988	241,816
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	114,170	110,228
退職給付引当金	-	3,912
ゴルフ会員権評価損	15,114	13,225
投資有価証券評価損	59,834	82,000
減損損失	379,105	305,796
資産除去債務	303,573	284,492
貸倒引当金	20,379	5,920
その他有価証券評価差額金	32,869	-
その他	12,896	14,425
小計	937,945	820,001
評価性引当額	187,609	181,895
繰延税金資産(固定)計	750,335	638,106
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	12,591	-
資産除去債務に対応する除去費用	97,798	89,927
その他有価証券評価差額金	-	4,043
繰延税金負債(固定)計	110,389	93,971
繰延税金資産(固定)純額	639,945	544,134

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10	1.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.07	1.11
住民税均等割	4.37	3.59
評価性引当額の増減額	1.73	1.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.15
その他	0.45	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.17	50.98

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.81%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.43%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が93,767千円、繰延ヘッジ損益が2千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が94,342千円、その他有価証券評価差額金が577千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物および建物付属設備の定期借地契約、賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を当該契約の契約期間および建物等の耐用年数（主に18年）と見積り、割引率は当該耐用年数に対応する国債の発行利回り（主に1.4%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高(注)	722,829千円	751,040千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41,942	65,995
時の経過による調整額	8,989	9,408
資産除去債務の履行による減少額	22,720	22,183
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	751,040	804,259

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
1株当たり純資産額	898円56銭	1株当たり純資産額	956円31銭
1株当たり当期純利益金額	64円20銭	1株当たり当期純利益金額	73円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭
潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年 8月31日)	当事業年度末 (平成24年 8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,769,129	11,782,383
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,769,129	11,782,383
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数 (株)	335,909	155
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,984,878	12,320,632

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	769,420	897,997
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	769,420	897,997
期中平均株式数 (株)	11,984,918	12,250,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社大垣共立銀行	406,003
		株式会社十六銀行	375,318
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000
		株式会社デサント	37,000
		三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	44,700
		株式会社名古屋銀行	10,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,200
		株式会社スペース	3,960
		その他	11,043
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付無担保社債	20,000
計		20,000	20,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(優先出資証券) 岐阜信用金庫	100
計		100	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,599,407	1,372,135	589,530 (186,989)	9,382,011	4,743,493	380,714	4,638,516
構築物	572,992	77,083	25,906 (7,002)	624,168	473,738	31,191	150,430
機械及び装置	720	-	-	720	706	7	14
車両運搬具	-	3,937	-	3,937	1,094	1,094	2,842
工具、器具及び備品	872,543	408,095	65,613 (34,594)	1,215,025	705,538	194,460	509,487
土地	1,475,924	-	-	1,475,924	-	-	1,475,924
建設仮勘定	575,301	1,646,486	2,201,287	20,500	-	-	20,500
有形固定資産計	12,096,888	3,507,738	2,882,338 (228,586)	12,722,288	5,924,572	607,468	6,797,715
無形固定資産							
借地権	15,221	-	-	15,221	-	-	15,221
ソフトウェア	349,416	175,505	6,832	518,089	201,880	74,732	316,209
電気通信施設利用権	4,429	-	-	4,429	3,887	221	541
電話加入権	27,130	-	1,658 (1,658)	25,472	-	-	25,472
その他	9,105	160,321	169,426	-	-	-	-
無形固定資産計	405,302	335,827	177,917 (1,658)	563,212	205,768	74,953	357,444
長期前払費用	622,467	31,963	65,435 (2,932)	588,995	285,541	30,853	303,453
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加は、主に新規出店および本社新社屋増設による増加であります。また減少は、主に退店および減損損失による取得価額の減少であります。

3. 工具、器具及び備品の増加は、主に新規出店によるものであります。

4. 建設仮勘定の増加は、主に建物等の取得に充てられたものであり、減少は本勘定への振替によるものであります。

5. 長期前払費用の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄および「当期償却額」欄には、減価償却とは性格が異なる長期前払賃借料等の費用振替額は含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,439	15,686	-	62,414	16,711
賞与引当金	435,163	433,482	435,163	-	433,482
ポイント引当金	15,608	-	10,201	5,406	-
役員退職慰労引当金	281,971	56,101	26,956	-	311,116

(注) 1. 計上の理由および額の算定の方法

引当金の計上の理由および額の算定の方法は「重要な会計方針5. 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 「当期減少額」の「その他」は、回収等による戻入額であります。



(2) 【主な資産および負債の内容】

1) 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	160,989
預金	
当座預金	1,096,186
普通預金	2,490,409
定期預金	5,000
別段預金	505
小計	3,592,101
合計	3,753,091

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社十六ジェーシービー	154,596
株式会社セディナ	132,767
三井住友カード株式会社	90,299
三菱UFJニコス株式会社	84,256
イオンクレジットサービス株式会社	56,814
その他	183,491
合計	702,227

ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
671,354	18,450,482	18,419,609	702,227	96.3	13.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
スキー・スノーボード	711,164
ゴルフ	2,954,578
アウトドア	834,882
一般スポーツ	7,506,115
その他	5,782
合計	12,012,523

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	6,501
切手・レターパック	298
収入印紙	80
ノベルティー	11,586
合計	18,467

e. 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ピーアンドディー	1,681,835
合計	1,681,835

f. 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	3,106,040
本社および社宅	34,346
その他	12,150
合計	3,152,537

2) 負債の部

a. 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アディダスジャパン株式会社	328,491
サンメッセ株式会社	233,667
テラーメイドゴルフ株式会社	156,132
豊島株式会社	84,574
三菱製紙販売株式会社	32,863
その他	321,070
合計	1,156,800

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月期日	575,424
10月期日	316,527
11月期日	220,413
12月期日	44,434
合計	1,156,800

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
アディダスジャパン株式会社	536,128
アシックス中部販売株式会社	393,148
株式会社デザート	377,399
ゼット株式会社	339,617
株式会社ナイキジャパン	336,195
その他	4,524,982
合計	6,507,472

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大垣共立銀行	2,000,000
株式会社十六銀行	200,000
株式会社福井銀行	100,000
合計	2,300,000

d. 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大垣共立銀行	695,000
株式会社十六銀行	420,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	230,000
株式会社三井住友銀行	220,000
株式会社みずほ銀行	195,000
その他	635,000
合計	2,395,000

e. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大垣共立銀行	1,440,000
株式会社十六銀行	990,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	290,000
その他	1,205,000
合計	4,725,000

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から翌年8月31日まで												
定時株主総会	11月中												
基準日	8月31日												
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取りおよび買増し													
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所 買取り・買増し手数料	無料												
公告掲載方法	公告の方法は電子公告であります。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス <a href="http://www.himaraya.co.jp/">http://www.himaraya.co.jp/</a> )												
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法 毎年8月31日現在および2月末日現在の株主に対し、優待商品値引券を年2回、下記の基準により贈呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>贈呈枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,050円値引券 1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,050円値引券 3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>1,050円値引券 6枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>1,050円値引券 15枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,050円値引券 30枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 贈呈基準</p> <p>3. 利用方法 当社の店舗にて商品をお買い上げの際、加工料や商品券など一部商品を除き使用できます。</p> <p>4. 取扱店舗 当社の経営する全店舗</p> <p>5. 有効期限 8月31日現在の株主に対しては、値引券は11月下旬に発送、有効期限は翌年11月30日迄、2月末日現在の株主に対しては、5月下旬に発送、有効期限は翌年5月31日迄とします。</p>	保有株式数	贈呈枚数	100株以上	1,050円値引券 1枚	500株以上	1,050円値引券 3枚	2,000株以上	1,050円値引券 6枚	5,000株以上	1,050円値引券 15枚	10,000株以上	1,050円値引券 30枚
保有株式数	贈呈枚数												
100株以上	1,050円値引券 1枚												
500株以上	1,050円値引券 3枚												
2,000株以上	1,050円値引券 6枚												
5,000株以上	1,050円値引券 15枚												
10,000株以上	1,050円値引券 30枚												

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類 ならびに確認書

事業年度(第36期)(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)平成23年11月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年11月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

(第37期第1四半期)(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)平成24年1月13日東海財務局長に提出。

(第37期第2四半期)(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)平成24年4月13日東海財務局長に提出。

(第37期第3四半期)(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)平成24年7月13日東海財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

(第33期)(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)平成23年10月6日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および四半期報告書の訂正報告書ならびに確認書

(第34期)(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)平成23年10月6日東海財務局長に提出。

(第35期)(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)平成23年10月6日東海財務局長に提出。

(第36期第3四半期)(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)平成23年10月6日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書(自己株式の処分)およびその添付書類

平成23年10月13日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月28日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒマラヤの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヒマラヤが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月28日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。